



G. A. ホストン

『戦前日本におけるマルクス  
主義と発展の危機』

Germaine A. Hoston, *Marxism and the Crisis  
of Development in Prewar Japan*, Princeton  
U. P., 1987, xviii+401 pp.

日本の経済大国化を反映してか、この所海外における日本ブームの盛行が伝えられる。歌舞伎、能から茶道、俳句に至るまで、ありとあらゆるジャンルで日本文化の紹介が行なわれる。ドナルド・キーンやドナルド・ドーアといった日本通が、語学の障害をものともせず、その専門分野でめざましい活躍をしつつある。そしてこのホストンもまた、我国の学者にさえ難解といわれる「日本資本主義論争」を——本書の dust jacket には、英文書名とともに漢字で日本資本主義論争と明記されている——初めて本格的に取上げようとする。もともと中国革命等の研究より出発した彼女の関心が、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカといった旧植民地ないしは半植民地の戦後における資本主義化と西欧諸国におけるそれとの相違、別してその解明にさいしての民族国家とマルクス主義との関係におかれてきたことは明らかであろう (cf. Preface, p. ix). そしてまたこのような観点からすれば、明治以降種々なヒズミを伴いながらも特殊な資本主義化に成功しえた日本とそれに対するマルクス・レーニン主義的分析こそは、魅力的なテーマであるということにもなる。以下この力作の内容を紹介した後、それに対して若干のコメントを加えてみたい。

まづホストンによれば、日本資本主義論争は 1927-37 年にわたるが、それは大別して 27-31 年の前期と 32-37 年の後期とに分れる。彼女は本題に入る前に、前史としての大正時代 (ch. 1)、内的要因としての日本へのマルクス主義の導入 (ch. 2)、外的要因としてのコミンテルンのテーゼ (ch. 3) にふれる。なぜならば、この論争こそは、日本マルクス主義の 2 大分派である労農派 (山川均、猪俣津南雄、榊田民蔵等々) と講座派 (野呂栄太郎、山田盛太郎、平野義太郎等々) との間に戦わされた日本の革命路線のための日本資本主義分析なのであったのだから。だとすれば、日本共産党に与えられた革命指針としてのコミンテルンのテーゼ (とくに 27・32 年の両テーゼ) および 32 年のテーゼとはいちおう独立していたとはいえ事実上それに添う講座派の『日本資本主義発達史講座』 (1932-33年) は、避けて通ることができないものであった。さてそれ以後の彼女はこの論争の問題別処理をめざすが、そのトップをきるものとして、高橋亀吉の「プチ帝国主義論」 (ch. 4) が登場する。

高橋は 1927 年の雑誌論文において、レーニンの指標に照らして日本が帝国主義段階に到達しているか否かを問い、それは大ブルジョワジーとプチブルジョワジーとが相異なる如く、日本の資本主義は資本主義の最後の段階としての正規の帝国主義ではなくプチ帝国主義である

とする。だとすれば後発帝国主義国日本は、西欧の先進大帝帝国主義国とは異なり、それらと利害を一致させるよりはむしろ植民地ないし半植民地という被帝国主義国との共通項を併有するはずである。したがってまたプロレタリアートの反帝国主義運動も民族的自立運動との関連において展開されねばならず、さもなければそのヘゲモニーを右翼にさらわれる破目になろう。さらに高橋の場合、日清・日露の両戦役は日本の国家自立のためのものでしかなく、それに続く中国・満州への進出も大帝帝国主義間の植民地分割に乗り遅れたプチ帝国主義日本の行きづまりを打開するための止むをえないコースということにもなる。もちろんこのプチ帝国主義論に対しては、すぐさま労農派の猪俣、講座派の野呂の双方から、帝国主義の概念規定をめぐるきびしい批判がよせられた。そしてまたこの理論はその後中国侵略や大東亜共栄圏のためにも利用されるようになり、高橋自身もそのような体制側の一員に成下ってしまう結果となった。しかもホストンによれば、高橋のこのプチ帝国主義論こそが、日本資本主義分析における特殊日本的マルクス主義の最初の適用例を形成するのみならず、それはまた反面教師としてその後の労農・講座両派の論争に深甚な影響を与えたものとして称揚される。なぜならばそれは一方で公式的なマルクス・レーニン主義の受容から離れてそれを日本独自のものとして適用する誘因を与えたのみならず、他方ではまたたんなる理論的・範疇的問題をこえる実証的・歴史的研究へのインパクトをも与えることになったのだから。

ホストンはさらに、労農派と講座派との本格的論争に移り、マニュファクチャー (ch. 5)、アジア的生産様式 (ch. 6)、国家論ないし天皇制 (ch. 7)、農業問題 (ch. 8) というように論を進めてゆく。しかし以下では紙数の関係上、このうち両派の最も鋭く対立した最後の 2 主題にのみ焦点を絞ることにするが、その前に両派の対立諸点をあらかじめ図式的に示しておくのが便利であろう。

まづ 27・32 年テーゼ (別して後者) とこれに添う講座派は、日本の革命路線を社会主義革命に転化すべきブルジョア民主主義革命という二段革命と規定し、打倒すべき国家権力を資本家および地主ブロックとみなす。他方労農派は社会主義革命という一段革命を主張し、打倒すべき国家権力をブルジョア支配のそれとみなす。つぎにこのような革命戦略を支える戦間期日本主義分析に当たって、両派の主戦場となったのが、ほかならぬ農村の資本主義化であった。講座派はアジア的生産様式論をも援用して農村における半封建性を主張し、工業での先進性と

農業での後進性というびつな二重経済に注目しようとする。これに対して労農派は農業での相対の後進性を認めるのにヤブサカではないとしても、それはたんなる残滓にしかすぎず戦間期日本経済はれっきとした金融資本ないしは独占資本を中心とする帝国主義であるとする。そしてこれらの下部構造での対立は、両派をして上部構造たる権力構造をめぐる対立に導く。すなわち、講座派が天皇制ないしは絶対主義的国家機構に注目するのに対して、労農派はブルジョア国家を対置するのみならず、天皇制もその機構に組込まれてその支配強化に利用されているにすぎないとする。

ホストンは順序を逆にして、上部構造としての国家観の方から入ってゆく。彼女によれば、労農派はミリバンド(R. Miliband)流の「道具的国家観」を、講座派はプーランツァス(N. Poulantzas)流の「構造的國家観」をとるものとされる。そしてまた労農派の猪俣が封建的残滓を認めながら、しかも明治政府を支配勢力となったブルジョアジーのための機関であるというとき、それは、「かれ〔猪俣〕をして1920年代および1930年代における日本国家の特殊性——とくに天皇制と軍部とにおける特殊性——を過小評価させ」(p. 191)、また「特殊(the particular)を一般(the general)に沈下させることによって……かれの分析を弱めている」(ibid.)として批判される。逆に、「かれら〔講座派の平野、野呂、山田等〕の構造的接近は、労農派によって生みだされたものよりもはるかに深い歴史的研究を与えた」(p. 211)として評価される。つぎに論争のカナメを形成したといわれる農業問題においても、ホストンは、特殊を強調する講座派の方を一般に依拠する労農派よりもよしとする。例えば労農派の猪俣における明治維新以降の地主のブルジョア化や榎田における地代のブルジョア化(前資本主義的地代)に対して、講座派の野呂や山田は明治維新が半封建的土地所有関係を温存したことを認めるのみならず、それをテコとして発展してきた日本特有の資本主義を軍・封帝主義と規定する。だとすれば、「日本の農業発展の特殊な様相を意味のないくらいに広くとって一般的範疇に解消せしめる〔労農派〕のを拒否する所の講座派の人々」(p. 248)という発言にもみられるように、ここでも講座派の方に軍配があげられることになる。

以上最終章(ch. 9)の戦後論争を除き、本書の大意にふれたと思われるので、以下若干の読後感をつけ加えることにしよう。第1に、ホストンが広範囲にわたる日本語文献を縦横に駆使して、複雑きわまる日本資本主義論争に挑み、輝かしい成果をあげたことに敬意を表したい。

ことに3次におよぶ来日とそのさいの多数の諸氏(荒畑寒村、石田雄、鶴飼信成、大内兵衛・力、向坂逸郎、高橋正雄、藤田省三、丸山真男、美濃部亮吉、渡辺洋三等々)とのインタビューは、貴重であるのみならず、彼女の論述をより説得的なものにしてくれる。第2に、彼女による日本主義論争の発端としての高橋のプチ帝国主義論の取上げと評価とは、従前どちらかといえば軽視されてきた所だけに、重要な視点として評価されえよう。第3に戦後マルクス主義における新展開をも逆投影することによって、一般を強調する労農派、特殊を強調する講座派という彼女の図式はそれなりに成功し、複雑な日本資本主義論争を概観する手がかりを与えてくれているといえよう。

しかし以上の長所はまた、そのまま若干の疑問点にもつながる。第1に高橋を乗り越えるべく労農・講座の両派がその後実証的・歴史的分析を進めるようになったという彼女の解釈は、ややもすれば高橋の過大評価とその他の諸要因との過小評価のおそれなしとしない。第2に一般と特殊という判定規準による講座派の過大評価と労農派の過小評価も、同断であろう。書評者も講座派の方がより相対的に評価さるべきことを否定しはしないが、しかもこの両派間にはより複雑な滲透関係を指定しなければならぬように思われる。第3に彼女の人名や文献名における日本語にも、問題が残る。例えば山田勝次郎(shōjirō)、堀江英一(Hideichi)、小島恒久(Hinehisa)や高橋の論文名「現段階の諸迷説に止めを刺す」(…yameo sasu)、「準戦時下の財政と経済」(Junsenji moto no…)等々である。これらは論旨に直接無関係であり、また異国の学者には酷であるとしても、やはり気がかりであった。

〔真実一男〕